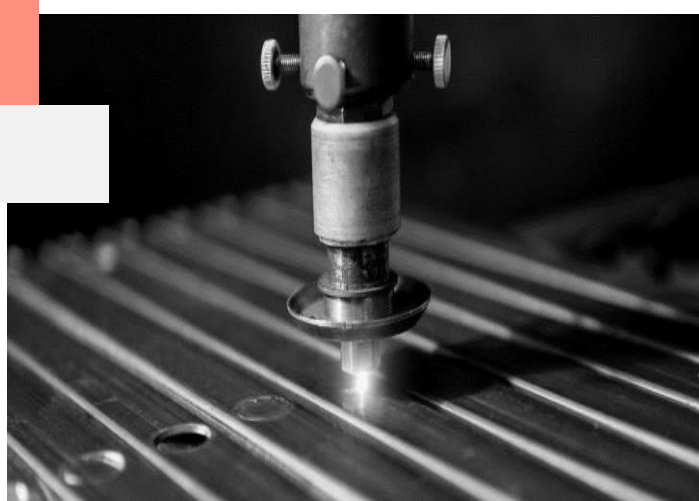




生産連動型
インセンティブ
スキーム

生産連動型インセンティブ (PLI) スキーム



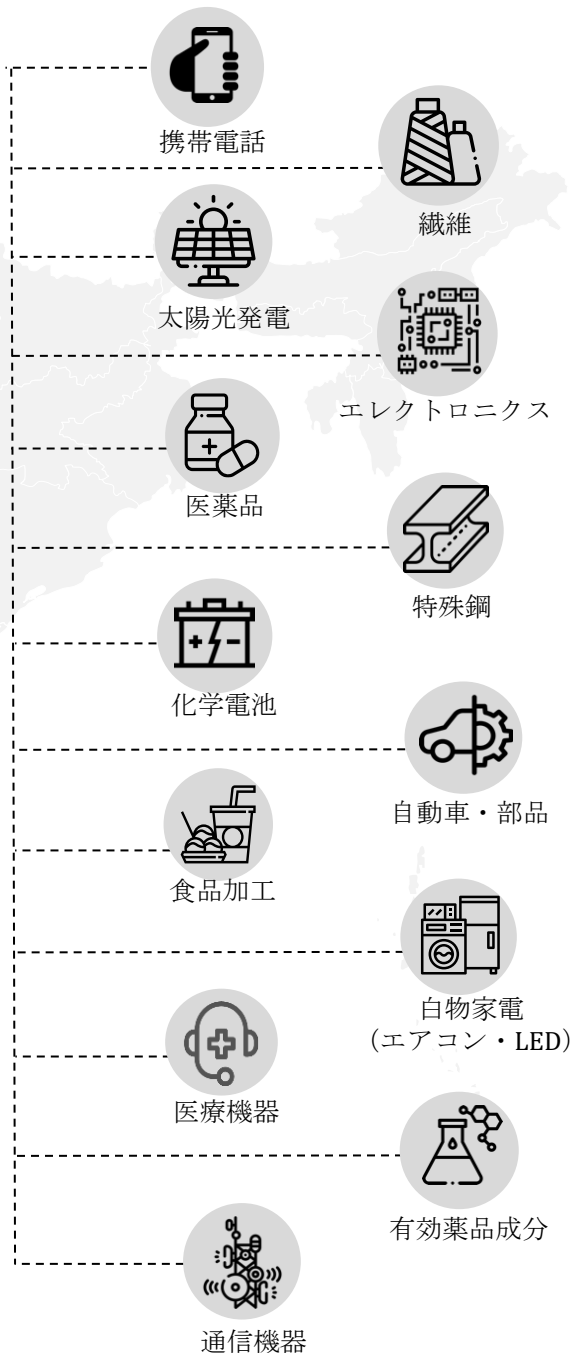
2020年、インドで新型コロナウイルスの感染が拡大し始めた頃、政府は国内産業が部品や材料の輸入に依存していることに気づきました。そして輸入品への依存を減らすために国産品の売上高の増加分を補助金として国内外の企業に支払う「生産連動型インセンティブ (PLI) スキーム」を発表しました。

現在、*Atmanirbhar Bharat Abhiyan* (自立したインド) 政策のキャンペーンを通じて13の主要分野を対象に国内の生産能力の強化を図っており、今後5年間で国内生産は5200億ドルに増加すると予想されています。

このスキームは効率的、公平で足腰の強い製造部門の育成を目指しています。工業製品の生産と輸出を伸ばすことで国内産業が海外との競争や技術に触れることとなり、それを能力の向上や技術革新につなげることを目指します。

さらに、製造部門の強化とエコシステムの構築によって国内産業のグローバル・サプライチェーンとの融合も可能となります。また、中小零細企業との後方連携も確立されることで経済が成長し、雇用の機会も生まれます。

PLI分野



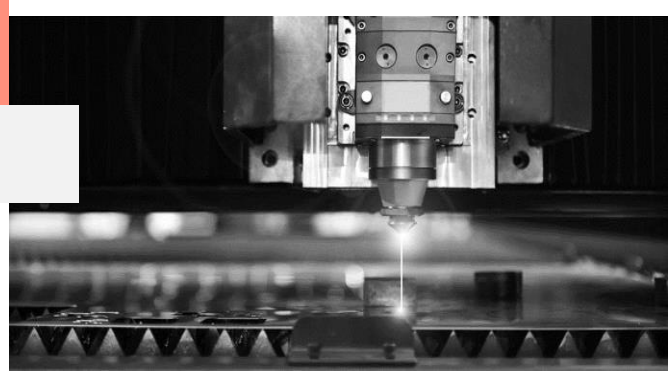
PLIスキーム： 概要



はじめに

生産連動型インセンティブ（PLI）スキームは、国内で製造された製品の売上高の増加分を補助金として企業へ支払う、インド政府が発表したプログラムです。

この政策を通じて外国企業によるインドでの拠点設立、現地企業による拠点設立や既存の製造拠点の拡大を促し、雇用機会を生み出すほか、インドの海外輸入への依存を減らすことを目指しています。



資格基準

インドで登記し、対象分野の製品を製造している企業が申請可能。

適用には、基準年度（2019-20）からの新規投資の基準値を満たす必要があります。

インセンティブ適用の検討を受けるには、中小零細企業部門でRs.100M（US\$1.3M）、その他部門でRs.1B（US\$13.5M）の最低投資額、最大Rs.10B（US\$135M）の条件を満たす必要があります。

基準年度（2019-20）と比較した検討対象年度分を含む累計投資額が、すべての年で新規投資基準額を満たす必要があります。

いくつかのセクターで売上の増加額の基準が設けられています。

申請者は国内で既存または新規の製造拠点を1か所以上運営している前提です。

対象分野の工場、設備、機械、研究開発、製造に関する技術移転で発生した追加費用の一切がPLIスキームの対象となります。

PLIスキーム：実施 および（5年間にわ たる）支出

下記の表は分野ごとに承認された支出額
を表しています。

PLIスキームの合計支出額：
US\$26.65B



分野	実施機関	支出額 (US\$ M)
化学電池（ACC）	NITI Aayog and Department of Heavy Industries	2,446
自動車・自動車部品	Department of Heavy Industries	7,708
医薬中間体、原薬、出発原料	Department of Pharmaceuticals	937
エレクトロニクス	Ministry of Electronics and Information Technology	675
食品	Ministry of Food Processing Industries	1,472
太陽光発電	Ministry of New and Renewable Energy	608
医療機器	Department of Pharmaceuticals	462
携帯電話	Ministry of Electronics and Information Technology	5,533
医薬品	Department of Pharmaceuticals	2,027
特殊鋼	Ministry of Steel	854
通信機器	Department of Telecom	1,647
繊維（MMF・テクニカルテキスタイル）	Ministry of Textiles	1,443
白物家電（エアコン・LED）	Department for Promotion of Industry and Internal Trade	842

PLIスキーム： サポート・エコシステム

以下は Department for Promotion of Industry and Internal Trade (DPIIT) と Ministry of Commerce & Industry が所管する取り組みです。

dipp.gov.in



Make in Indiaは2014年に発足し、投資企業が規制に関する承認を受けるのを助け、投資の前段階を通してハンズオンのサービスを提供し、実行とアフターケアの支援まで行うInvestor Facilitation Cell (IFC)を有しています。

Make in Indiaの取り組みにより、防衛製造、鉄道、宇宙、単一ブランド小売業等の様々な分野が、海外直接投資の対象として開放されました。また、ビジネスをやりやすくするために、投資促進のための規制緩和も行われています。

www.makeinindia.com



Invest Indiaは2009年に国家投資促進機関として設立され、持続性のある投資を実現するために、特定分野の投資企業のターゲットングや新たなパートナーシップ開発に注力しています。加えて重要な投資促進機関や国際機関と提携し、生産能力の拡充と投資のターゲットング、促進と推進の分野で世界のベストプラクティスを採用するために複数の州と積極的に連携しています。

www.investindia.gov.in

T&A CONSULTINGについて：

T&A Consultingは2006年に設立され、ヨーロッパ、アジア、アフリカ、米国で経済開発政府機関、多国籍企業、教育機関を支援するグローバル・コンサルティング会社です。

主要分野で得た知識を活用し、15年にわたって貿易、投資、教育における機会をクライアントへ提供してきました。

グルガオンの本社を拠点とする40人以上の正社員から成るチームは、アジア、中東、アフリカでの事業を担当しており、現在では米国を対象とするカナダ、英国とヨーロッパを対象とするスイスの拠点が加わりました。

これまでに世界有数のコンサルティング会社や経済開発機関と競合しながら新規クライアント獲得やインド市場参入支援をしてきました。

長年にわたり業界での広範なネットワークや協力関係を構築してきたほか、インドの様々な分野の見識を得てきました。

幅広いネットワーク、知識、膨大なデータベースを活用し、インドでのターゲット、顧客、パートナーの特定、審査、評価を行い、クライアントを支援しています。

弊社の市場参入サービスに関する多角的なポートフォリオは、機会評価、実現可能性調査、競合他社分析、価格ベンチマーキング、立地特定、技術協力を含みます。

クライアントの声に耳を傾け、目的を理解し、幅広い知識を活用し、ビジョンを達成できるよう支援します。

日本語でのお問い合わせは紹介元金融機関または以下まで：

東京都中央区日本橋兜町1-10 日証館5階
ジャパン・ビジネス・ポータル有限責任事業組合
TEL : 03-5643-3465
Email: inquiry@japanbusinessportal.com

T&A Consulting Inc.
Address: 416, 4th Floor, Tower A | Emaar Digital Greens | Golf Course Extn. Road, Sector 61 | Gurugram 122001 | India
TEL : +91 124 4598958
Email: info@insideindiatrade.com

www.insideindiatrade.com